

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成30年 8月16日 提出
【発行者名】	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 一生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目 7番 9号
【事務連絡者氏名】	田原 輝行
【電話番号】	03-5210-8500
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	J A 資産設計ファンド（安定型） J A 資産設計ファンド（成長型） J A 資産設計ファンド（積極型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	発行価額の総額 各ファンドにつき各上限 1兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日の半期報告書の提出に伴い、平成30年2月16日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）のうち、関係情報を新たな情報に更新・訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書のうち以下の記載内容を訂正します。

（＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している\_\_\_\_\_下線部は訂正部分です。＜更新・訂正後＞に記載している内容は、原届出書が更新・訂正されます。）

## 第一部【証券情報】

### （ 1 2 ）【その他】

#### < 訂正前 >

##### a . 申し込みの方法

###### < 通常の申込 > の場合

当ファンドの取得申込については、原則として午後 3 時までに取得の申し込みが行われ、かつ、当該取得申込の受け付けに係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の申し込みとします。

取得申込の受け付けは、販売会社の営業日に限り行われます。

なお、取引所（金融商品取引法第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第 2 条第 8 項第 3 号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた取得申込を取り消す場合があります。

～（略）

###### < 確定拠出年金制度に基づく申込 > の場合

（略）

##### b . 日本以外の地域における発行

（略）

#### < 訂正後 >

##### a . 申し込みの方法

###### < 通常の申込 > の場合

当ファンドの取得申込の受付時間は、原則として午後 3 時までとなります。（ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合もありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）

取得申込の受け付けは、販売会社の営業日に限り行われます。

なお、取引所（金融商品取引法第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第 2 条第 8 項第 3 号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた取得申込を取り消す場合があります。

～（略）

###### < 確定拠出年金制度に基づく申込 > の場合

（略）

##### b . 日本以外の地域における発行

（略）

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(図表、略)

委託者(委託会社)の概況(平成29年12月29日現在)

(以下、略)

<訂正後>

(図表、略)

委託者(委託会社)の概況(平成30年6月29日現在)

(以下、略)

#### 2【投資方針】

##### (1)【投資方針】

<更新・訂正後>

###### a. 基本方針(運用の基本方針)

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

「運用の基本方針」および「約款第 条」とは、信託約款の条項等と対応しております。

また、信託約款の条項等は特に記載がない場合、上記各ファンド共通となっております。(以下同じ。)

###### b. 運用方法

###### 投資対象

J A 日本株式マザーファンド受益証券、J A 日本債券マザーファンド受益証券、J A 海外株式マザーファンド受益証券およびJ A 海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

###### 投資態度

(イ) 主として上記 の各親投資信託の受益証券に投資を行うことにより、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

運用にあたっては、当社が独自に指数化した合成インデックスをベンチマーク<sup>1</sup>とします。

なお、安定型・成長型・積極型ごとに、「各資産(資産別のマザーファンド)への基本配分比率」(下表において と表記しています。)および「ベンチマークとする合成インデックスの構成割合」(下表において と表記しています。)は、次のとおりとします。

	J A 日本株式マザーファンド	J A 日本債券マザーファンド	J A 海外株式マザーファンド	J A 海外債券マザーファンド	短期資産
	TOPIX(東証株価指数) <sup>2</sup>	NOMURA - BPI総合 <sup>3</sup>	MSCI KOKUSAI・インデックス(当社円換算ベース) <sup>4</sup>	FTSE世界国債インデックス(除く日本、当社円換算ベース) <sup>5</sup>	短期資産
安定型	20%	60%	10%	5%	5%
成長型	35%	35%	15%	10%	5%

積極型	45%	15%	25%	10%	5%
-----	-----	-----	-----	-----	----

1 「ベンチマーク」とは、ファンドの運用目標となる指標であり、また運用成果を検証する際の基準となります。

2 「TOPIX(東証株価指数)」とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての日本企業の株式(内国株式)の時価総額を基にした株価指数です。なお、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。また、東京証券取引所は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

3 「NOMURA - BPI総合」とは、国内債券市場で公募発行され一定の条件を満たす利付債の時価総額を基に野村證券株式会社が公表している指数で、野村證券株式会社の知的財産です。また、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

4 「MSCI KOKUSAI・インデックス(当社円換算ベース)」とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界主要国の主要銘柄の時価総額を基にした株価指数で、同インデックス(米ドルベース)を基に、MSCI Inc.の許諾を得て、当社が独自に円換算したものです。

5 「FTSE世界国債インデックス(除く日本、当社円換算ベース)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同インデックス(米ドルベース)を基に、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。

(ロ) 運用にあたっては、基本配分比率から原則として±5%以内の乖離に抑制するように努めます。なお、基本配分比率は、市況動向等の中長期的な変化を考慮し、見直しを行う場合があります。

(ハ) 実質組入外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

(ニ) 資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

#### (5) 【投資制限】

原届出書の(参考)「JA日本株式マザーファンドの概要」、(参考)「JA日本債券マザーファンドの概要」、(参考)「JA海外株式マザーファンドの概要」、(参考)「JA海外債券マザーファンドの概要」を以下の通り更新します。

<更新・訂正後>

(参考)

「JA日本株式マザーファンドの概要」

## 運用の基本方針

約款第11条に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

### 1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

### 2. 運用方法

#### (1) 投資対象

わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。

#### (2) 投資態度

わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、東証株価指数（以下「TOPIX」といいます。）を上回る投資成果を目指します。

運用にあたりまして、ボトムアップ型の個別銘柄選択の効果によりTOPIXに対しての超過収益の獲得に努めます。

株式の組入比率は原則として高位に保ちます。株式以外への資産の投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

組入銘柄・業種の選定にあたりましては、特定のテーマ・業種に偏ることがないように、分散投資を行うことを心がけます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

外貨建資産につきましては、投資を行いません。

#### (3) 投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

有価証券先物取引等は、約款第15条の範囲で行います。

スワップ取引は、約款第16条の範囲で行います。

金利先渡取引は、約款第17条の範囲で行います。

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(参考)

「J A日本債券マザーファンドの概要」

## 運用の基本方針

約款第11条に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

### 1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

### 2. 運用方法

#### (1) 投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

#### (2) 投資態度

主にわが国の公社債に投資を行うことにより、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。

運用にあたりまして、主にセクター別のアロケーションを行うこと、デュレーションの調整を行うことなどにより、NOMURA-BPI総合に対しての超過収益の獲得に努めます。なお、当ファンドが投資を行う公社債は流動性を考慮しつつ、原則としてBBBマイナス格相当以上の格付を有しているものとします。

また、公社債の組入比率は原則として高位に保ちます。

組入銘柄の選定、デュレーションの決定などはミクロ経済分析・ファンダメンタルズ分析等に基づいて行います。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

外貨建資産につきましては、投資を行いません。

#### (3) 投資制限

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

有価証券先物取引等は、約款第15条の範囲で行います。

スワップ取引は、約款第16条の範囲で行います。

金利先渡取引は、約款第17条の範囲で行います。

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(参考)

「J A 海外株式マザーファンドの概要」

## 運用の基本方針

約款第11条に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

### 1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

### 2. 運用方法

#### (1) 投資対象

日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。

#### (2) 投資態度

主にモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・コクサイ・インデックス(以下「MSCI KOKUSAI・インデックス」といいます。)に採用されている世界先進各国(日本を除く)の株式に積極的に投資を行うことにより、当社が円ベースに換算したMSCI KOKUSAI・インデックスを上回る投資成果を目指します。

運用にあたりましては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。

この投資信託は、原則として、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により銘柄選択を行い、当社が円ベースに換算したMSCI KOKUSAI・インデックスに対しての超過収益の獲得に努めます。

なお、株式の組入比率は原則として高位に保ちます。

組入外貨建資産につきましては、原則として為替変動リスクの回避を図るための為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

#### (3) 投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

有価証券先物取引等は、約款第16条の範囲で行います。

スワップ取引は、約款第17条の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引は、約款第18条の範囲で行います。

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(参考)

「J A海外債券マザーファンドの概要」



## 運用の基本方針

約款第11条に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

### 1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

### 2. 運用方法

#### (1) 投資対象

日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。

#### (2) 投資態度

主として日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資を行うことにより、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)を上回る投資成果を目指します。

運用にあたりましては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。

この投資信託は、原則としてファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により、割安銘柄の発掘および投資ならびに各通貨間での為替運用を行い、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)に対しての超過収益の獲得に努めます。また、投資対象とする公社債は、BBBマイナス格相当以上の格付を有する投資適格債とし、格付の低下により投資不適格となった場合には、該当銘柄の流動性を考慮しつつ、速やかに売却するよう指図を行います。

なお、公社債等の主要投資証券の組入比率は原則として高位に保ちます。

組入外貨建資産につきましては、原則として為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。また、通貨に関して、外国為替の売買の予約取引を行うことにより、収益の追求に努めることもあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

#### (3) 投資制限

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

有価証券先物取引等は、約款第16条の範囲で行います。

スワップ取引は、約款第17条の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引は、約款第18条の範囲で行います。

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

### 3【投資リスク】

原届出書の〔参考情報〕を以下の通り更新します。

<更新・訂正後>

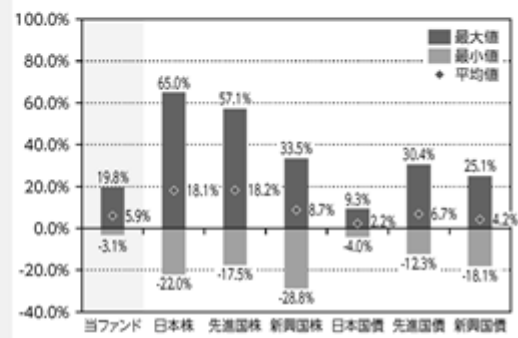
#### 〔参考情報〕

当ファンドの年間騰落率及び  
分配金再投資基準価額の推移

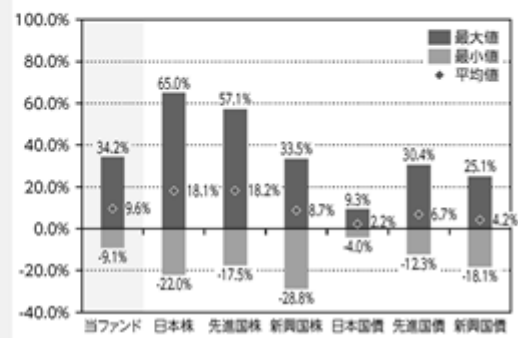
##### 【安定型】



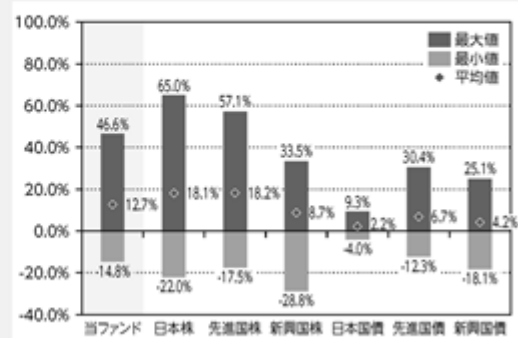
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの  
騰落率の比較



##### 【成長型】



##### 【積極型】



## 当ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

- \*2013年7月～2018年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び分配金再投資基準価額の推移について表示したものです。
- \*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- \*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較

- \*2013年7月～2018年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- \*すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- \*各資産クラスの指数
  - 日本株・・・ 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
  - 先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス (税引前配当込み、円ベース)
  - 新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円換算ベース)
  - 日本国債・・・ NOMURA-BPI国債
  - 先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
  - 新興国債・・・ FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース)
- (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」、「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」、「FTSE新興国市場国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### 4【手数料等及び税金】

##### （５）【課税上の取扱い】

###### <更新・訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

公募株式投資信託の分配金（普通分配金のみ）については、税率20.315%（所得税15.315%、地方税5%）が適用されます。（原則として確定申告不要です。）

確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

一部解約時・償還時における課税

公募株式投資信託の一部解約・償還による譲渡益（解約価額、償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当分を含みます。）を控除した差益額）については、税率20.315%（所得税15.315%、地方税5%）が適用されます。（源泉徴収ありの特定口座は、原則として確定申告不要です。）

平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、所得税の税率には復興特別所得税（0.315%）が含まれます。

損益通算について

一部解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）ならびに特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等との損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

法人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%、地方税の源泉徴収はありません。）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。

平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、所得税の税率には復興特別所得税（0.315%）が含まれます。

収益分配金のうち、所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。なお、税額控除が適用されます。益金不算入制度の適用はありません。

###### <個別元本について>

追加型株式投資信託について、各受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行う都度、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の＜収益分配金の課税について＞をご参照ください。）

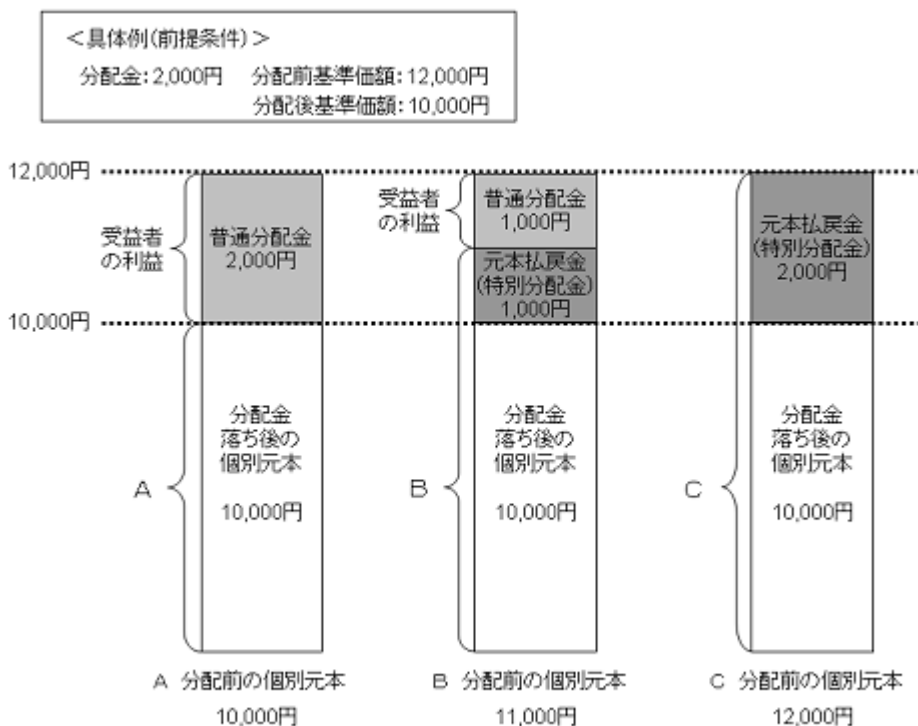
#### ＜収益分配金の課税について＞

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者の元本の払い戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回る場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回る場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した残額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

#### ＜収益分配時の個別元本のイメージ図＞



※上記はあくまでもイメージ図であり、基準価額の水準および収益分配金等を約束するものではありません。

#### （注意）

一部解約は、スイッチングによる解約を含みます。

当ファンドは、一定の条件に該当する場合の少額貯蓄非課税制度（マル優制度）の対象とはなっておりません。

販売会社によっては、受益権を買い取る場合があります。

法人受益者に対する課税方法、税額控除に関する事項は法人の形態により異なることもありますので、販売会社に確認のうえ処理してください。

税制が改正された場合等には、上記の内容（平成30年6月29日現在）が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署等へお問い合わせください。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

確定拠出年金制度に基づく申込の場合は、同制度に係る税制が適用されます。

## 5【運用状況】

## &lt;更新・訂正後&gt;

平成30年 6月29日現在の運用状況は、以下のとおりです。

表示単位未満の端数が生じる場合には、金額は各々切り捨て、比率は各々四捨五入により記載しております。したがって、表示の合計値が個別数値と一致しない場合もあります。

なお、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 【JA資産設計ファンド（安定型）】

## （1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	607,054,338	94.23
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		37,197,159	5.77
合計(純資産総額)		644,251,497	100.00

## （2）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	JA日本債券マザーファンド	278,799,043	1.3828	385,528,155	1.3929	388,339,186	60.28
2	日本	親投資信託 受益証券	JA日本株式マザーファンド	68,226,889	1.8381	125,411,517	1.8164	123,927,321	19.24
3	日本	親投資信託 受益証券	JA海外株式マザーファンド	22,612,731	2.8194	63,756,569	2.8118	63,582,477	9.87
4	日本	親投資信託 受益証券	JA海外債券マザーファンド	11,157,521	2.8658	31,975,687	2.7968	31,205,354	4.84

## ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	94.23
合計	94.23

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8計算期間末（2008年11月17日）	536,719,534	536,719,534	9,338	9,338
第9計算期間末（2009年11月16日）	612,591,510	612,591,510	9,837	9,837
第10計算期間末（2010年11月16日）	642,034,017	642,034,017	9,966	9,966
第11計算期間末（2011年11月16日）	633,424,105	633,424,105	9,554	9,554
第12計算期間末（2012年11月16日）	612,886,608	612,886,608	9,985	9,985
第13計算期間末（2013年11月18日）	612,645,494	621,410,043	11,883	12,053
第14計算期間末（2014年11月17日）	471,422,816	476,683,458	12,546	12,686
第15計算期間末（2015年11月16日）	457,239,548	461,482,117	12,933	13,053
第16計算期間末（2016年11月16日）	463,325,913	463,689,939	12,728	12,738
第17計算期間末（2017年11月16日）	575,151,889	579,807,372	13,590	13,700
2017年 6月末日	515,053,819		13,233	
7月末日	521,352,292		13,253	
8月末日	520,475,781		13,308	
9月末日	532,202,610		13,453	
10月末日	583,921,121		13,650	
11月末日	589,631,343		13,626	
12月末日	560,583,376		13,743	
2018年 1月末日	562,628,248		13,738	
2月末日	587,141,255		13,552	
3月末日	610,091,780		13,448	
4月末日	626,103,007		13,583	
5月末日	641,019,682		13,515	
6月末日	644,251,497		13,505	

## 【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第8計算期間末	2007年11月17日～2008年11月17日	0
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	0
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	0
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	0
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	0
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	170
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	140
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	120
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	10
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	110

## 【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第8計算期間末	2007年11月17日～2008年11月17日	16.1
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	5.3
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	1.3
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	4.1
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	4.5
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	20.7
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	6.8
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	4.0
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	1.5
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	7.6
第18中間計算期間末	2017年11月17日～2018年 5月16日	0.2

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## (4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第8計算期間末	2007年11月17日～2008年11月17日	137,224,917	61,849,042	574,772,447
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	103,315,854	55,368,032	622,720,269
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	83,425,083	61,901,125	644,244,227
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	78,127,732	59,405,423	662,966,536
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	65,071,000	114,226,249	613,811,287
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	59,432,730	157,682,289	515,561,728
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	60,617,413	200,418,968	375,760,173
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	49,194,140	71,406,868	353,547,445
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	63,192,462	52,713,226	364,026,681
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	155,144,803	95,945,691	423,225,793
第18中間計算期間末	2017年11月17日～2018年 5月16日	106,691,507	69,163,846	460,753,454



## 【JA資産設計ファンド（成長型）】

## （１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	837,613,056	94.53
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		48,454,168	5.47
合計（純資産総額）		886,067,224	100.00

## （２）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	JA日本債券マザーファンド	224,842,035	1.3830	310,957,142	1.3929	313,182,470	35.35
2	日本	親投資信託 受益証券	JA日本株式マザーファンド	168,171,983	1.8355	308,695,337	1.8164	305,467,589	34.47
3	日本	親投資信託 受益証券	JA海外株式マザーファンド	47,062,276	2.8162	132,541,377	2.8118	132,329,707	14.93
4	日本	親投資信託 受益証券	JA海外債券マザーファンド	30,975,862	2.8592	88,568,613	2.7968	86,633,290	9.78

## ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	94.53
合計	94.53

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8計算期間末（2008年11月17日）	619,889,735	619,889,735	8,835	8,835
第9計算期間末（2009年11月16日）	750,496,564	750,496,564	9,498	9,498
第10計算期間末（2010年11月16日）	796,055,085	796,055,085	9,554	9,554
第11計算期間末（2011年11月16日）	759,327,779	759,327,779	8,917	8,917
第12計算期間末（2012年11月16日）	781,608,936	781,608,936	9,476	9,476
第13計算期間末（2013年11月18日）	790,473,390	802,304,317	12,695	12,885
第14計算期間末（2014年11月17日）	708,230,304	717,469,424	13,798	13,978
第15計算期間末（2015年11月16日）	666,224,467	674,026,609	14,516	14,686
第16計算期間末（2016年11月16日）	621,390,340	623,181,472	13,877	13,917
第17計算期間末（2017年11月16日）	713,688,197	722,351,202	15,653	15,843
2017年 6月末日	650,355,379		14,942	
7月末日	654,232,750		14,983	
8月末日	666,286,168		15,049	
9月末日	676,065,880		15,369	
10月末日	704,892,371		15,760	
11月末日	722,983,062		15,722	
12月末日	741,951,807		15,952	
2018年 1月末日	743,203,568		15,963	
2月末日	764,045,429		15,551	
3月末日	797,362,375		15,349	
4月末日	827,889,915		15,628	
5月末日	862,896,258		15,477	
6月末日	886,067,224		15,460	

## 【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第8計算期間末	2007年11月17日～2008年11月17日	0
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	0
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	0
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	0
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	0
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	190
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	180
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	170
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	40
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	190

## 【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第8計算期間末	2007年11月17日～2008年11月17日	25.6
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	7.5
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	0.6
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	6.7
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	6.3
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	36.0
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	10.1
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	6.4
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	4.1
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	14.2
第18中間計算期間末	2017年11月17日～2018年 5月16日	0.4

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## (4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第8計算期間末	2007年11月17日～2008年11月17日	154,076,291	90,061,594	701,655,642
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	128,464,993	39,944,901	790,175,734
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	100,174,870	57,098,062	833,252,542
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	94,131,504	75,866,300	851,517,746
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	74,176,597	100,828,715	824,865,628
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	58,367,539	260,552,793	622,680,374
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	55,165,812	164,561,703	513,284,483
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	42,667,535	97,002,452	458,949,566
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	46,988,804	58,155,123	447,783,247
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	112,936,764	104,772,366	455,947,645
第18中間計算期間末	2017年11月17日～2018年 5月16日	115,095,330	33,122,750	537,920,225

## 【JA資産設計ファンド（積極型）】

## （１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	763,523,926	94.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		47,786,273	5.89
合計(純資産総額)		811,310,199	100.00

## （２）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	JA日本株式マザーファンド	198,843,132	1.8420	366,269,050	1.8164	361,178,664	44.52
2	日本	親投資信託 受益証券	JA海外株式マザーファンド	71,566,524	2.8277	202,368,660	2.8118	201,230,752	24.80
3	日本	親投資信託 受益証券	JA日本債券マザーファンド	87,682,167	1.3827	121,238,133	1.3929	122,132,490	15.05
4	日本	親投資信託 受益証券	JA海外債券マザーファンド	28,240,139	2.8761	81,221,464	2.7968	78,982,020	9.74

## ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	94.11
合計	94.11

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8計算期間末 (2008年11月17日)	543,687,366	543,687,366	8,007	8,007
第9計算期間末 (2009年11月16日)	672,736,463	672,736,463	8,750	8,750
第10計算期間末 (2010年11月16日)	695,577,839	695,577,839	8,772	8,772
第11計算期間末 (2011年11月16日)	666,542,842	666,542,842	8,044	8,044
第12計算期間末 (2012年11月16日)	731,945,526	731,945,526	8,657	8,657
第13計算期間末 (2013年11月18日)	887,558,741	901,502,171	12,731	12,931
第14計算期間末 (2014年11月17日)	781,591,252	793,077,497	14,290	14,500
第15計算期間末 (2015年11月16日)	784,228,679	795,017,219	15,265	15,475
第16計算期間末 (2016年11月16日)	706,853,280	709,362,858	14,083	14,133
第17計算期間末 (2017年11月16日)	774,044,743	785,244,459	16,587	16,827
2017年 6月末日	737,021,433		15,613	
7月末日	726,932,720		15,684	
8月末日	735,879,578		15,735	
9月末日	759,008,130		16,218	
10月末日	772,108,058		16,743	
11月末日	786,200,442		16,691	
12月末日	809,685,482		17,021	
2018年 1月末日	806,262,626		17,058	
2月末日	790,033,284		16,455	
3月末日	773,380,315		16,135	
4月末日	796,346,535		16,547	
5月末日	804,725,969		16,330	
6月末日	811,310,199		16,306	

## 【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第8計算期間末	2007年11月17日～2008年11月17日	0
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	0
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	0
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	0
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	0
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	200
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	210
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	210
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	50
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	240

## 【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第8計算期間末	2007年11月17日～2008年11月17日	35.0
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	9.3
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	0.3
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	8.3
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	7.6
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	49.4
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	13.9
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	8.3
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	7.4
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	19.5
第18中間計算期間末	2017年11月17日～2018年 5月16日	0.5

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## (4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第8計算期間末	2007年11月17日～2008年11月17日	171,514,467	65,393,537	679,029,861
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	129,369,362	39,544,227	768,854,996
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	100,729,146	76,610,148	792,973,994
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	89,555,835	53,911,831	828,617,998
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	79,368,846	62,535,135	845,451,709
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	62,096,723	210,376,893	697,171,539
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	57,580,274	207,787,726	546,964,087
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	48,390,698	81,614,781	513,740,004
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	36,898,645	48,722,983	501,915,666
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	56,436,777	91,697,609	466,654,834
第18中間計算期間末	2017年11月17日～2018年 5月16日	60,781,643	45,363,340	482,073,137

(参考)

## J A 日本株式マザーファンド

## 投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	25,461,784,200	99.20
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		204,185,535	0.80
合計(純資産総額)		25,665,969,735	100.00

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	156,000	6,885.56	1,074,148,284	7,170.00	1,118,520,000	4.36
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,490,800	703.32	1,048,521,719	631.10	940,843,880	3.67
3	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	97,400	8,642.29	841,759,811	7,973.00	776,570,200	3.03
4	日本	株式	信越化学工業	化学	66,400	10,099.63	670,615,913	9,873.00	655,567,200	2.55
5	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	146,800	4,370.75	641,626,725	4,306.00	632,120,800	2.46
6	日本	株式	ソニー	電気機器	110,100	4,396.75	484,082,175	5,664.00	623,606,400	2.43
7	日本	株式	キーエンス	電気機器	9,700	54,690.35	530,496,451	62,560.00	606,832,000	2.36
8	日本	株式	スズキ	輸送用機器	88,900	5,711.20	507,725,680	6,118.00	543,890,200	2.12
9	日本	株式	日本電産	電気機器	32,600	12,690.20	413,700,678	16,625.00	541,975,000	2.11
10	日本	株式	S Gホールディングス	陸運業	205,700	1,917.89	394,510,820	2,430.00	499,851,000	1.95
11	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	98,700	5,255.98	518,765,628	5,036.00	497,053,200	1.94
12	日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	337,200	1,523.20	513,624,525	1,471.50	496,189,800	1.93
13	日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	238,100	1,910.76	454,953,145	1,976.00	470,485,600	1.83
14	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	151,800	2,281.73	346,366,970	3,066.00	465,418,800	1.81
15	日本	株式	三菱商事	卸売業	144,400	2,543.04	367,214,976	3,078.00	444,463,200	1.73
16	日本	株式	五洋建設	建設業	536,700	678.49	364,148,322	742.00	398,231,400	1.55
17	日本	株式	日立製作所	電気機器	500,000	746.48	373,244,072	781.60	390,800,000	1.52
18	日本	株式	村田製作所	電気機器	19,600	16,943.54	332,093,384	18,620.00	364,952,000	1.42
19	日本	株式	S M C	機械	8,600	41,745.98	359,015,500	40,630.00	349,418,000	1.36
20	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	28,200	9,262.88	261,213,367	11,625.00	327,825,000	1.28
21	日本	株式	三井不動産	不動産業	120,500	2,839.88	342,205,707	2,674.00	322,217,000	1.26
22	日本	株式	ファナック	電気機器	14,300	22,226.61	317,840,633	22,005.00	314,671,500	1.23
23	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	16,400	15,587.56	255,636,074	19,020.00	311,928,000	1.22

24	日本	株式	キリンホールディングス	食料品	104,800	2,495.04	261,480,805	2,963.00	310,522,400	1.21
25	日本	株式	花王	化学	35,200	6,820.06	240,066,112	8,450.00	297,440,000	1.16
26	日本	株式	任天堂	その他製品	8,200	38,389.03	314,790,046	36,200.00	296,840,000	1.16
27	日本	株式	資生堂	化学	32,800	6,517.26	213,766,128	8,798.00	288,574,400	1.12
28	日本	株式	太平洋セメント	ガラス・土石製品	76,200	4,394.31	334,847,082	3,645.00	277,749,000	1.08
29	日本	株式	富士通	電気機器	413,000	775.60	320,323,878	671.80	277,453,400	1.08
30	日本	株式	M S & A D インシュアランスグループホールディングス	保険業	79,700	3,778.17	301,120,390	3,444.00	274,486,800	1.07



## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	3.80
		食料品	4.53
		繊維製品	0.89
		化学	7.36
		医薬品	4.71
		石油・石炭製品	0.59
		ゴム製品	0.92
		ガラス・土石製品	1.08
		鉄鋼	1.60
		非鉄金属	0.67
		金属製品	0.47
		機械	5.05
		電気機器	15.14
		輸送用機器	8.41
		その他製品	1.16
		電気・ガス業	1.72
		陸運業	3.35
		海運業	0.51
		空運業	1.47
		情報・通信業	7.64
		卸売業	4.89
		小売業	5.06
		銀行業	6.64
証券、商品先物取引業	0.85		
保険業	3.40		
不動産業	1.84		
サービス業	5.44		
合計			99.20

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## J A 日本債券マザーファンド

## 投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	43,438,366,500	79.43
地方債証券	日本	4,536,332,000	8.29
特殊債券	日本	2,481,206,650	4.54
社債券	日本	3,777,500,000	6.91
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		456,587,537	0.83
合計(純資産総額)		54,689,992,687	100.00

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第127回利付国債(5年)	3,500,000,000	100.67	3,523,491,000	100.61	3,521,420,000	0.1	2021/3/20	6.44
2	日本	国債証券	第129回利付国債(5年)	3,400,000,000	100.80	3,427,336,000	100.71	3,424,140,000	0.1	2021/9/20	6.26
3	日本	国債証券	第126回利付国債(5年)	3,100,000,000	100.66	3,120,687,000	100.55	3,117,267,000	0.1	2020/12/20	5.70
4	日本	国債証券	第134回利付国債(5年)	2,100,000,000	101.01	2,121,407,000	100.96	2,120,265,000	0.1	2022/12/20	3.88
5	日本	国債証券	第125回利付国債(5年)	1,700,000,000	100.71	1,712,070,000	100.50	1,708,500,000	0.1	2020/9/20	3.12
6	日本	国債証券	第379回利付国債(2年)	1,600,000,000	100.35	1,605,672,000	100.25	1,604,128,000	0.1	2019/8/15	2.93
7	日本	国債証券	第340回利付国債(10年)	1,500,000,000	103.27	1,549,138,000	103.33	1,550,025,000	0.4	2025/9/20	2.83
8	日本	国債証券	第338回利付国債(10年)	1,500,000,000	103.06	1,545,900,000	103.17	1,547,550,000	0.4	2025/3/20	2.83
9	日本	国債証券	第342回利付国債(10年)	1,500,000,000	100.69	1,510,350,000	101.16	1,517,415,000	0.1	2026/3/20	2.77
10	日本	国債証券	第344回利付国債(10年)	1,500,000,000	100.52	1,507,912,000	101.07	1,516,065,000	0.1	2026/9/20	2.77
11	日本	国債証券	第330回利付国債(10年)	1,000,000,000	105.16	1,051,620,000	104.72	1,047,210,000	0.8	2023/9/20	1.91
12	日本	国債証券	第333回利付国債(10年)	1,000,000,000	104.17	1,041,700,000	103.96	1,039,630,000	0.6	2024/3/20	1.90
13	日本	国債証券	第5回利付国債(40年)	700,000,000	131.90	923,337,000	136.20	953,421,000	2	2052/3/20	1.74
14	日本	国債証券	第348回利付国債(10年)	900,000,000	100.50	904,556,000	100.87	907,875,000	0.1	2027/9/20	1.66
15	日本	国債証券	第349回利付国債(10年)	900,000,000	100.26	902,382,000	100.80	907,227,000	0.1	2027/12/20	1.66
16	日本	国債証券	第8回利付国債(40年)	700,000,000	115.26	806,832,000	118.54	829,787,000	1.4	2055/3/20	1.52
17	日本	国債証券	第347回利付国債(10年)	800,000,000	100.44	803,551,000	100.89	807,168,000	0.1	2027/6/20	1.48
18	日本	国債証券	第160回利付国債(20年)	700,000,000	102.43	717,010,000	104.49	731,465,000	0.7	2037/3/20	1.34
19	日本	国債証券	第140回利付国債(20年)	600,000,000	120.39	722,351,000	120.48	722,934,000	1.7	2032/9/20	1.32

20	日本	地方債証券	第482回名古屋 市公募公債（10 年）	700,000,000	103.06	721,469,000	102.87	720,104,000	0.639	2023/3/20	1.32
21	日本	国債証券	第132回利付国 債（20年）	600,000,000	119.99	719,944,000	119.98	719,922,000	1.7	2031/12/20	1.32
22	日本	地方債証券	第21回地方公共 団体金融機構債券 （20年）	600,000,000	118.54	711,270,000	119.04	714,288,000	1.812	2032/4/28	1.31
23	日本	国債証券	第158回利付国 債（20年）	700,000,000	99.32	695,283,000	101.35	709,471,000	0.5	2036/9/20	1.30
24	日本	国債証券	第346回利付国 債（10年）	700,000,000	100.54	703,780,000	100.95	706,713,000	0.1	2027/3/20	1.29
25	日本	特殊債券	第203回政府保 証預金保険機構債	700,000,000	100.28	701,960,000	100.21	701,470,000	0.1	2020/1/17	1.28
26	日本	国債証券	第156回利付国 債（20年）	700,000,000	98.15	687,111,000	100.00	700,000,000	0.4	2036/3/20	1.28
27	日本	国債証券	第52回利付国債 （30年）	700,000,000	92.25	645,790,000	95.17	666,218,000	0.5	2046/9/20	1.22
28	日本	社債券	第110回日本高 速道路保有・債務 返済機構債券	600,000,000	104.79	628,740,000	104.41	626,472,000	0.94	2023/6/20	1.15
29	日本	社債券	第39回中日本高 速道路株式会社社 債	600,000,000	104.37	626,256,000	103.45	620,754,000	1.057	2021/12/20	1.14
30	日本	地方債証券	F229回地方公 共団体金融機構債 券	600,000,000	102.99	617,988,000	102.89	617,388,000	0.635	2023/6/20	1.13

#### □.種類別投資比率

種類	投資比率（%）
国債証券	79.43
地方債証券	8.29
特殊債券	4.54
社債券	6.91
合計	99.17

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## J A 海外株式マザーファンド

## 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	16,528,439,208	57.00
	カナダ	2,802,524,608	9.66
	ドイツ	1,482,882,180	5.11
	フランス	618,298,420	2.13
	オランダ	183,415,736	0.63
	ベルギー	415,836,892	1.43
	アイルランド	307,088,521	1.06
	イギリス	2,502,556,392	8.63
	スイス	1,217,070,337	4.20
	スウェーデン	122,211,828	0.42
	ケイマン	105,127,538	0.36
	オーストラリア	367,561,048	1.27
	バミューダ	344,310,383	1.19
	ニュージーランド	98,985,713	0.34
	香港	194,424,710	0.67
	シンガポール	604,320,529	2.08
	小計	27,895,054,043	96.20
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,102,752,760	3.80
合計(純資産総額)		28,997,806,803	100.00

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	イギリス	株式	IMPERIAL BRANDS PLC	食品・飲料・タバコ	247,820	3,958.66	981,036,638	4,065.14	1,007,424,940	3.47
2	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア 機器・サービス	36,364	22,010.72	800,397,997	27,071.24	984,418,790	3.39
3	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	7,817	103,717.47	810,759,473	124,554.26	973,640,660	3.36
4	スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	118,991	8,841.54	1,052,064,788	8,029.92	955,489,353	3.30
5	アメリカ	株式	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	155,392	6,816.23	1,059,187,947	6,112.86	949,889,852	3.28
6	カナダ	株式	BARRICK GOLD CORP	素材	636,824	1,739.96	1,108,050,823	1,403.85	894,010,467	3.08

7	アメリカ	株式	CVS HEALTH CORP	食品・生活必需品小売り	121,504	7,206.77	875,652,302	7,271.32	883,494,611	3.05
8	ドイツ	株式	E.ON SE	公益事業	754,084	1,163.08	877,066,254	1,163.08	877,064,264	3.02
9	アメリカ	株式	EXELON CORP	公益事業	179,805	4,179.74	751,538,589	4,673.63	840,342,258	2.90
10	アメリカ	株式	MCKESSON CORP	ヘルスケア機器・サービス	55,376	16,399.52	908,139,936	15,011.33	831,267,521	2.87
11	イギリス	株式	BT GROUP PLC	電気通信サービス	2,500,309	361.47	903,799,196	314.12	785,401,501	2.71
12	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	129,902	5,262.80	683,649,467	5,622.06	730,317,410	2.52
13	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	67,214	9,121.76	613,110,030	9,450.06	635,176,642	2.19
14	アメリカ	株式	UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	ヘルスケア機器・サービス	50,993	12,728.41	649,059,997	12,395.95	632,106,964	2.18
15	シンガポール	株式	DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	282,376	1,679.62	474,285,534	2,140.12	604,320,529	2.08
16	アメリカ	株式	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	公益事業	99,430	5,182.58	515,304,174	5,990.16	595,601,867	2.05
17	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	54,296	8,308.18	451,101,289	10,902.56	591,965,409	2.04
18	カナダ	株式	BANK OF NOVA SCOTIA	銀行	88,564	6,550.28	580,119,396	6,259.25	554,344,518	1.91
19	アメリカ	株式	WALMART INC	食品・生活必需品小売り	56,449	10,859.63	613,015,311	9,490.96	535,755,449	1.85
20	アメリカ	株式	EDISON INTERNATIONAL	公益事業	74,976	7,083.40	531,085,238	7,017.07	526,112,530	1.81
21	アメリカ	株式	WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	食品・生活必需品小売り	73,756	8,055.00	594,105,066	6,599.23	486,733,398	1.68
22	アメリカ	株式	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	ソフトウェア・サービス	54,529	7,963.30	434,230,873	8,734.87	476,303,770	1.64
23	カナダ	株式	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	銀行	48,642	9,879.16	480,542,155	9,515.63	462,859,416	1.60
24	アメリカ	株式	KLA-TENCOR CORPORATION	半導体・半導体製造装置	38,038	11,440.89	435,188,574	11,254.07	428,082,596	1.48
25	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	15,663	20,800.31	325,795,284	26,624.66	417,022,119	1.44
26	アメリカ	株式	NRG ENERGY INC	公益事業	116,647	2,809.17	327,682,052	3,394.68	395,979,635	1.37
27	アメリカ	株式	JETBLUE AIRWAYS CORP	運輸	183,496	2,094.83	384,393,097	2,084.78	382,549,598	1.32
28	アメリカ	株式	MICRON TECHNOLOGY INC	半導体・半導体製造装置	62,370	4,672.52	291,425,435	5,874.09	366,367,343	1.26
29	イギリス	株式	DIAGEO PLC	食品・飲料・タバコ	87,503	3,549.68	310,608,043	3,955.98	346,160,328	1.19
30	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	93,922	3,984.05	374,190,518	3,606.92	338,769,159	1.17

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	2.39
		素材	4.35
		資本財	1.34
		商業・専門サービス	0.76
		運輸	2.13
		自動車・自動車部品	0.79
		消費者サービス	0.73
		メディア	1.90
		小売	0.46
		食品・生活必需品小売り	6.70
		食品・飲料・タバコ	5.91
		家庭用品・パーソナル用品	0.39
		ヘルスケア機器・サービス	10.40
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.64
		銀行	5.59
		保険	2.48
		不動産	0.95
		ソフトウェア・サービス	11.52
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.30
		電気通信サービス	6.40
公益事業	14.54		
半導体・半導体製造装置	6.50		
合計			96.20

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## J A 海外債券マザーファンド

## 投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	5,570,920,239	30.32
	カナダ	351,197,105	1.91
	メキシコ	154,950,158	0.84
	ドイツ	1,168,388,138	6.36
	イタリア	1,498,588,533	8.16
	フランス	1,790,343,822	9.74
	オランダ	384,278,340	2.09
	スペイン	1,142,697,786	6.22
	ベルギー	457,533,067	2.49
	オーストリア	271,425,802	1.48
	フィンランド	98,575,799	0.54
	アイルランド	106,690,652	0.58
	イギリス	1,969,456,383	10.72
	スイス	34,194,504	0.19
	スウェーデン	86,893,533	0.47
	ノルウェー	107,829,565	0.59
	デンマーク	123,347,344	0.67
	ポーランド	117,907,593	0.64
	オーストラリア	836,266,099	4.55
	ニュージーランド	484,094,342	2.63
シンガポール	79,215,200	0.43	
	小計	16,834,794,004	91.62
特殊債券	ドイツ	26,421,853	0.14
社債券	アメリカ	838,293,973	4.56
	カナダ	220,798,583	1.20
	フランス	38,520,232	0.21
	スペイン	53,435,835	0.29
	イギリス	55,080,791	0.30
	小計	1,206,129,414	6.56
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		306,401,861	1.67
合計(純資産総額)		18,373,747,132	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		10,636,353,522	57.89
	売建		10,590,666,351	57.64

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.375 230831	8,875,000	10,254.24	910,064,487	10,324.69	916,316,260	1.375	2023/8/31	4.99
2	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.75 280215	8,130,000	10,925.64	888,254,918	10,957.27	890,826,660	2.75	2028/2/15	4.85
3	イギリス	国債証券	GILT 2.0 200722	5,460,000	14,827.53	809,583,166	14,843.41	810,450,333	2	2020/7/22	4.41
4	アメリカ	国債証券	T-BOND 3.0 451115	6,845,000	11,021.09	754,393,974	11,097.17	759,601,760	3	2045/11/15	4.13
5	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.625 191231	5,375,000	10,975.52	589,934,718	10,916.68	586,771,938	1.625	2019/12/31	3.19
6	アメリカ	国債証券	T-BILL 0 180906	4,925,000	11,003.15	541,905,217	11,004.38	541,966,026		2018/9/6	2.95
7	ニュージー ランド	国債証券	NZDGOV 5.5 230415	5,645,000	8,581.79	484,442,190	8,575.63	484,094,342	5.5	2023/4/15	2.63
8	フランス	国債証券	OAT 2.25 240525	2,175,000	14,592.38	317,384,311	14,476.85	314,871,570	2.25	2024/5/25	1.71
9	ドイツ	国債証券	BUND 0.5 280215	2,165,000	12,913.35	279,574,217	13,015.49	281,785,406	0.5	2028/2/15	1.53
10	アメリカ	国債証券	T-BOND 4.5 360215	2,075,000	14,192.23	294,488,785	13,514.37	280,423,327	4.5	2036/2/15	1.53
11	フランス	国債証券	OAT 0 200525	1,905,000	12,959.77	246,883,756	12,926.97	246,258,917	0	2020/5/25	1.34
12	オーストラ リア	国債証券	AUD GOV 2.25 221121	3,020,000	8,076.98	243,924,838	8,119.88	245,220,677	2.25	2022/11/21	1.33
13	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.0 261115	2,320,000	10,290.58	238,741,529	10,359.23	240,334,229	2	2026/11/15	1.31
14	イタリア	国債証券	BTPS 3.5 300301	1,770,000	14,380.03	254,526,686	13,383.49	236,887,852	3.5	2030/3/1	1.29
15	ドイツ	国債証券	BUND 1.5 220904	1,625,000	13,960.73	226,861,975	13,830.55	224,746,440	1.5	2022/9/4	1.22
16	アメリカ	国債証券	T-BOND 3.625 440215	1,675,000	12,814.86	214,649,056	12,335.13	206,613,536	3.625	2044/2/15	1.12
17	フランス	国債証券	OAT 0.75 280525	1,560,000	12,730.58	198,597,159	12,928.06	201,677,866	0.75	2028/5/25	1.10
18	ドイツ	国債証券	BUND 2.5 440704	1,160,000	16,621.46	192,808,975	17,274.06	200,379,170	2.5	2044/7/4	1.09
19	イギリス	国債証券	GILT 1.25 270722	1,385,000	14,208.01	196,781,019	14,388.48	199,280,495	1.25	2027/7/22	1.08
20	アメリカ	国債証券	T-NOTE 3.125 210515	1,735,000	11,587.90	201,050,207	11,211.17	194,513,917	3.125	2021/5/15	1.06
21	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.625 201115	1,695,000	11,369.03	192,705,211	11,066.52	187,577,584	2.625	2020/11/15	1.02
22	オーストラ リア	国債証券	AUD GOV 4.5 200415	2,200,000	8,500.69	187,015,365	8,470.31	186,346,902	4.5	2020/4/15	1.01
23	フランス	国債証券	OAT 4.75 350425	920,000	19,859.30	182,705,621	20,007.17	184,065,969	4.75	2035/4/25	1.00
24	スペイン	国債証券	SPA GOVT 5.5 210430	1,235,000	15,244.54	188,270,119	14,806.49	182,860,191	5.5	2021/4/30	1.00
25	オーストラ リア	国債証券	AUD GOV 3.0 470321	2,235,000	7,671.58	171,459,885	7,957.04	177,839,925	3	2047/3/21	0.97
26	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.0 190930	1,525,000	10,937.93	166,803,478	10,862.27	165,649,761	1	2019/9/30	0.90



27	スペイン	国債証券	SPA GOVT 1.45 271031	1,245,000	12,692.07	158,016,350	12,959.07	161,340,469	1.45	2027/10/31	0.88
28	アメリカ	国債証券	T-BOND 3 441115	1,305,000	11,496.59	150,030,513	11,101.49	144,874,562	3	2044/11/15	0.79
29	オーストラ リア	国債証券	AUD GOV 4.75 270421	1,505,000	9,470.23	142,527,085	9,492.30	142,859,223	4.75	2027/4/21	0.78
30	イギリス	国債証券	GILT 3.5 450122	720,000	19,430.25	139,897,823	19,820.07	142,704,570	3.5	2045/1/22	0.78

#### □.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	91.62
特殊債券	0.14
社債券	6.56
合計	98.33

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	56,776,346.23	6,203,267,435	6,268,462,423	34.12
	カナダドル	買建	3,263,570.92	272,701,851	272,059,101	1.48
	メキシコペソ	買建	2,154,000.00	11,852,324	12,040,860	0.07
	ユーロ	買建	11,680,274.58	1,503,293,245	1,493,907,118	8.13
	英ポンド	買建	6,483,000.00	942,664,267	937,182,480	5.10
	スウェーデンクローネ	買建	4,630,000.00	57,435,344	56,671,200	0.31
	ノルウェークローネ	買建	9,151,000.00	123,398,394	123,424,690	0.67
	デンマーククローネ	買建	740,000.00	12,729,330	12,698,400	0.07
	ポーランドズロチ	買建	2,990,000.00	88,367,946	87,532,250	0.48
	オーストラリアドル	買建	5,800,000.00	470,277,679	470,496,000	2.56
	ニュージーランドドル	買建	6,565,000.00	492,028,944	489,355,100	2.66
	シンガポールドル	買建	2,359,000.00	191,006,628	190,381,200	1.04
	南アフリカランド	買建	27,820,000.00	231,828,155	222,142,700	1.21
	米ドル	売建	40,065,028.83	4,397,584,107	4,425,696,314	24.09
	カナダドル	売建	4,347,166.90	365,409,509	362,196,676	1.97
	メキシコペソ	売建	4,308,000.00	23,694,000	23,995,560	0.13
	ユーロ	売建	12,488,164.13	1,598,594,916	1,597,236,191	8.69
	英ポンド	売建	12,009,000.00	1,740,331,320	1,735,357,920	9.44
	スウェーデンクローネ	売建	6,220,000.00	76,772,100	76,132,800	0.41
	ノルウェークローネ	売建	11,612,000.00	155,984,490	156,598,970	0.85
	デンマーククローネ	売建	1,480,000.00	25,315,400	25,396,800	0.14
	ポーランドズロチ	売建	1,495,000.00	44,147,350	43,803,500	0.24
	オーストラリアドル	売建	11,600,000.00	951,328,210	939,948,000	5.12
	ニュージーランドドル	売建	13,130,000.00	993,714,360	977,659,800	5.32
	シンガポールドル	売建	1,427,000.00	115,165,680	115,224,720	0.63
	南アフリカランド	売建	13,910,000.00	112,810,100	111,419,100	0.61

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

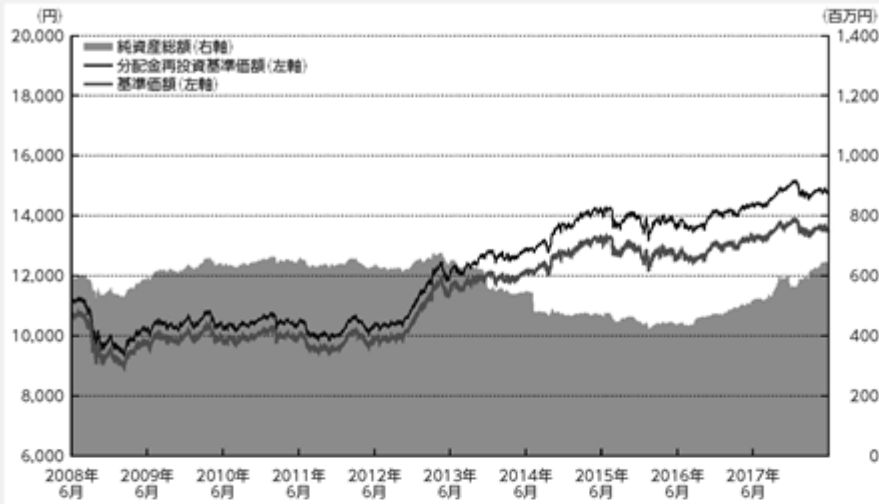
## &lt; 参考情報 &gt;

交付目論見書の運用実績（平成30年6月末現在）

2018年6月末現在

## 【安定型】

## 基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

## 分配の推移

決算期／年月日	分配金
13期 2013年11月18日	170円
14期 2014年11月17日	140円
15期 2015年11月16日	120円
16期 2016年11月16日	10円
17期 2017年11月16日	110円

設定来累計	1,050円
-------	--------

・分配金のデータは、1万口当たり、税引前の金額です。

## 主要な資産の状況

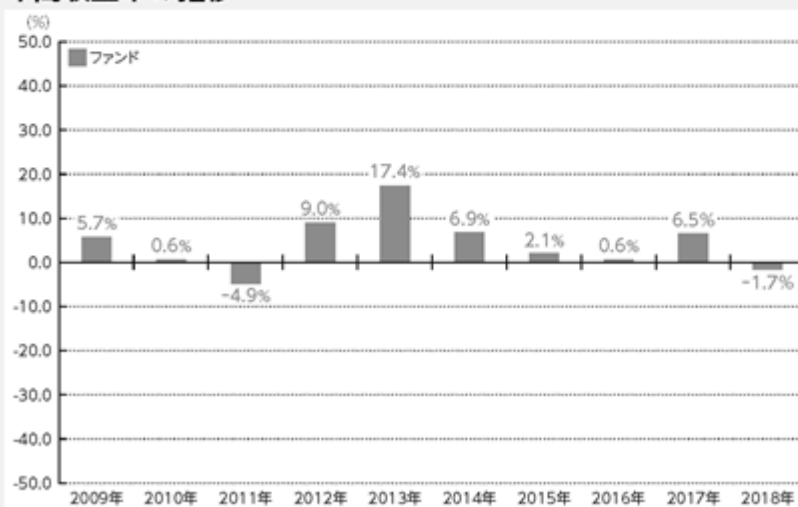
## JA資産設計ファンド(安定型)

## 《資産の組入比率》

資産の種類	組入比率(%)
JA日本株式マザーファンド	19.2
JA日本債券マザーファンド	60.3
JA海外株式マザーファンド	9.9
JA海外債券マザーファンド	4.8
短期資産等	5.8

・組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する比率です。  
・短期資産等は、コール・ローン、CP、CD、未収金、未払金等が含まれます。

## 年間収益率の推移



・2018年は1月から6月までの騰落率を表示。

・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

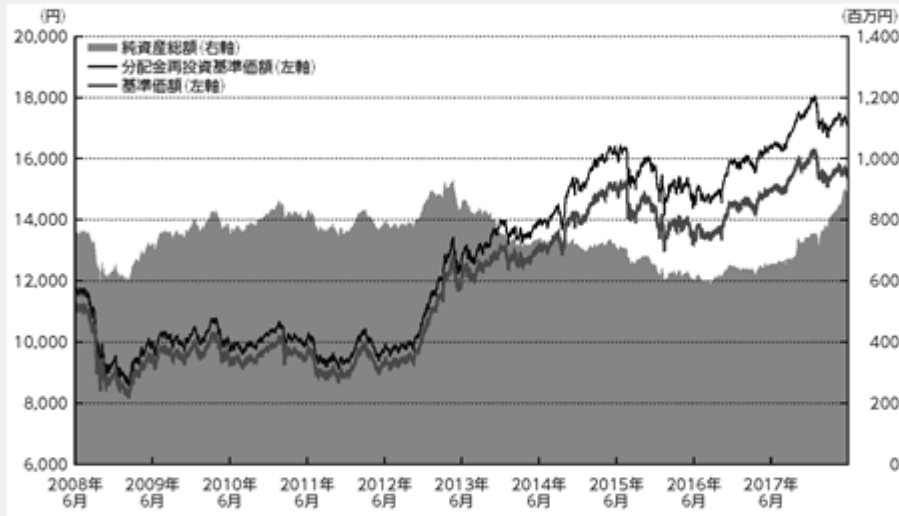
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全共連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

2018年6月末現在

## 【成長型】

## 基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

## 分配の推移

決算期／年月日	分配金
13期 2013年 11月 18日	190円
14期 2014年 11月 17日	180円
15期 2015年 11月 16日	170円
16期 2016年 11月 16日	40円
17期 2017年 11月 16日	190円

設定来累計 1,340円

・分配金のデータは、1万口当たり、税引前の金額です。

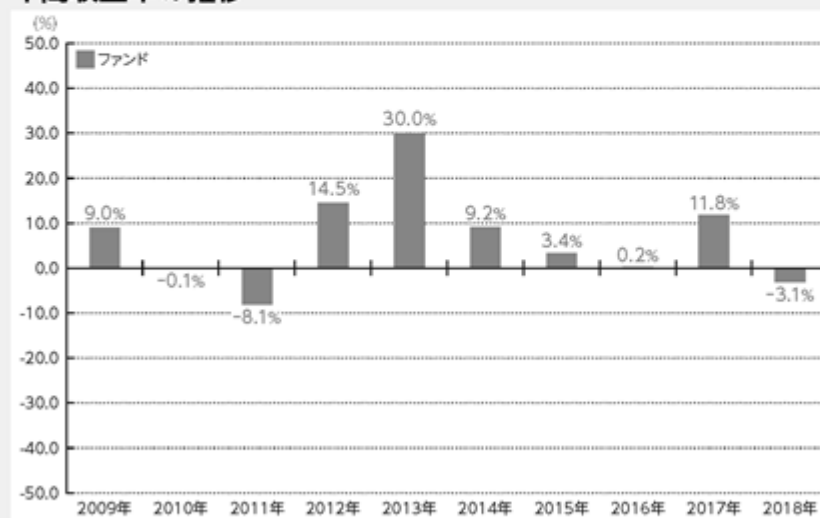
## 主要な資産の状況

JA資産設計ファンド(成長型)  
《資産の組入比率》

資産の種類	組入比率(%)
JA日本株式マザーファンド	34.5
JA日本債券マザーファンド	35.3
JA海外株式マザーファンド	14.9
JA海外債券マザーファンド	9.8
短期資産等	5.5

・組入比率は、ベビーフンドの純資産総額に対する比率です。  
・短期資産等は、コール・ローン、CP、CD、未取金、未払金等が含まれます。

## 年間収益率の推移



・2018年は1月から6月までの騰落率を表示。

・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全共連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

2018年6月末現在

## 【積極型】

## 基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

## 分配の推移

決算期／年月日	分配金
13期 2013年 11月 18日	200円
14期 2014年 11月 17日	210円
15期 2015年 11月 16日	210円
16期 2016年 11月 16日	50円
17期 2017年 11月 16日	240円

設定来累計	1,510円
-------	--------

・分配金のデータは、1万口当たり、税引前の金額です。

## 主要な資産の状況

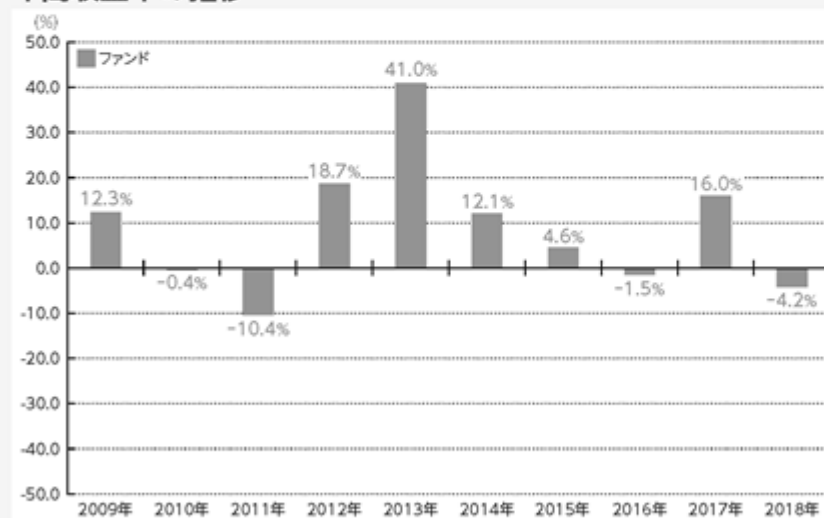
## JA資産設計ファンド(積極型)

## 《資産の組入比率》

資産の種類	組入比率(%)
JA日本株式マザーファンド	44.5
JA日本債券マザーファンド	15.1
JA海外株式マザーファンド	24.8
JA海外債券マザーファンド	9.7
短期資産等	5.9

・組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する比率です。  
 ・短期資産等は、コール・ローン、CP、CD、未取金、未払金等が含まれます。

## 年間収益率の推移



・2018年は1月から6月までの騰落率を表示。

・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全共連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

2018年6月末現在

## (参考)マザーファンド

### 主要な資産の状況

《組入上位10銘柄》

#### JA日本株式マザーファンド

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.4
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.7
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.0
4	信越化学工業	化学	2.6
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.5
6	ソニー	電気機器	2.4
7	キーエンス	電気機器	2.4
8	スズキ	輸送用機器	2.1
9	日本電産	電気機器	2.1
10	SGホールディングス	陸運業	1.9

#### JA日本債券マザーファンド

	銘柄名	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	種類
1	第127回利付国債(5年)	0.1	2021/ 3/20	6.4	国債
2	第129回利付国債(5年)	0.1	2021/ 9/20	6.3	国債
3	第126回利付国債(5年)	0.1	2020/12/20	5.7	国債
4	第134回利付国債(5年)	0.1	2022/12/20	3.9	国債
5	第125回利付国債(5年)	0.1	2020/ 9/20	3.1	国債
6	第379回利付国債(2年)	0.1	2019/ 8/15	2.9	国債
7	第340回利付国債(10年)	0.4	2025/ 9/20	2.8	国債
8	第338回利付国債(10年)	0.4	2025/ 3/20	2.8	国債
9	第342回利付国債(10年)	0.1	2026/ 3/20	2.8	国債
10	第344回利付国債(10年)	0.1	2026/ 9/20	2.8	国債

#### JA海外株式マザーファンド

	銘柄名	国名	通貨	業種	組入比率(%)
1	IMPERIAL BRANDS PLC	イギリス	英ポンド	食品・飲料・タバコ	3.5
2	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	米ドル	ヘルスケア機器・サービス	3.4
3	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.4
4	NOVARTIS AG-REG	スイス	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.3
5	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.3
6	BARRICK GOLD CORP	カナダ	米ドル	素材	3.1
7	CVS HEALTH CORP	アメリカ	米ドル	食品・生活必需品小売り	3.0
8	E.ON SE	ドイツ	ユーロ	公益事業	3.0
9	EXELON CORP	アメリカ	米ドル	公益事業	2.9
10	MCKESSON CORP	アメリカ	米ドル	ヘルスケア機器・サービス	2.9

#### JA海外債券マザーファンド

	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	種類
1	T-NOTE 1.375 230831	アメリカ	米ドル	1.375	2023/ 8/31	5.0	国債
2	T-NOTE 2.75 280215	アメリカ	米ドル	2.75	2028/ 2/15	4.8	国債
3	GILT 2.0 200722	イギリス	英ポンド	2.0	2020/ 7/22	4.4	国債
4	T-BOND 3.0 451115	アメリカ	米ドル	3.0	2045/11/15	4.1	国債
5	T-NOTE 1.625 191231	アメリカ	米ドル	1.625	2019/12/31	3.2	国債
6	T-BILL 0 180906	アメリカ	米ドル	0	2018/ 9/ 6	3.0	国債
7	NZDGOV 5.5 230415	ニュージーランド	ニュージーランドドル	5.5	2023/ 4/15	2.6	国債
8	OAT 2.25 240525	フランス	ユーロ	2.25	2024/ 5/25	1.7	国債
9	BUND 0.5 280215	ドイツ	ユーロ	0.5	2028/ 2/15	1.5	国債
10	T-BOND 4.5 360215	アメリカ	米ドル	4.5	2036/ 2/15	1.5	国債

・組入比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### <訂正前>

(1) (略)

(2) 取得申込

<通常の申込>の場合

(イ) 当ファンドの取得申込については、原則として午後3時までに取得の申し込みが行われ、かつ、当該取得申込の受け付けに係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の申し込みとします。

取得申込の受け付けは、販売会社の営業日に限り行われます。

なお、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた取得申込を取り消す場合があります。

(ロ) ~ (二) (略)

<確定拠出年金制度に基づく申込>の場合

(略)

(3) ~ (5) (略)

#### <訂正後>

(1) (略)

(2) 取得申込

<通常の申込>の場合

(イ) 当ファンドの取得申込の受付時間は、原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合もありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)

取得申込の受け付けは、販売会社の営業日に限り行われます。

なお、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた取得申込を取り消す場合があります。

(ロ) ~ (二) (略)

<確定拠出年金制度に基づく申込>の場合

(略)

(3) ~ (5) (略)

### 2【換金（解約）手続等】

#### <訂正前>

(1) 一部解約申込

<通常の申込>の場合

(イ) (略)

(ロ) 原則として午後3時までに一部解約の実行の請求が行われ、かつ、当該一部解約の実行の請求の受け付けに係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の一部解約の実行の請求として受け付けるものとします。

一部解約の実行の請求の受け付けは、販売会社の営業日に限り行われます。

信託財産の資産管理を円滑に行うために、大口の一部解約の実行の請求の場合は別途制限を設ける場合があります。

(八)～(二)(略)

<確定拠出年金制度に基づく申込>の場合

(略)

(2)～(3)(略)

<訂正後>

(1)一部解約申込

<通常の申込>の場合

(イ)(略)

(ロ)一部解約の受付時間は、原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合もありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)

一部解約の実行の請求の受け付けは、販売会社の営業日に限り行われます。

信託財産の資産管理を円滑に行うために、大口の一部解約の実行の請求の場合は別途制限を設ける場合があります。

(八)～(二)(略)

<確定拠出年金制度に基づく申込>の場合

(略)

(2)～(3)(略)

### 第3【ファンドの経理状況】

#### 1【財務諸表】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、以下の中間財務諸表を追加します。

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成29年11月17日から平成30年5月16日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。



## 中間財務諸表

## 【JA資産設計ファンド（安定型）】

## （１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成29年11月16日現在	当中間計算期間末 平成30年 5月16日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	5,708,534
コール・ローン	41,519,971	31,167,204
親投資信託受益証券	542,961,118	594,124,809
未収入金	460,465	-
流動資産合計	584,941,554	631,000,547
資産合計	584,941,554	631,000,547
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	4,655,483	-
未払解約金	2,231,803	238,009
未払受託者報酬	288,616	317,087
未払委託者報酬	2,597,418	2,853,734
未払利息	81	55
その他未払費用	16,264	10,075
流動負債合計	9,789,665	3,418,960
負債合計	9,789,665	3,418,960
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	423,225,793	460,753,454
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	151,926,096	166,828,133
（分配準備積立金）	70,800,522	60,441,070
元本等合計	575,151,889	627,581,587
純資産合計	575,151,889	627,581,587
負債純資産合計	584,941,554	631,000,547

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成28年11月17日 平成29年 5月16日	自	平成29年11月17日 平成30年 5月16日
<b>営業収益</b>				
受取利息		206		224
有価証券売買等損益		19,926,232		5,101,414
<b>営業収益合計</b>		<b>19,926,438</b>		<b>5,101,638</b>
<b>営業費用</b>				
支払利息		7,221		8,905
受託者報酬		256,897		317,087
委託者報酬		2,312,075		2,853,734
その他費用		9,135		14,242
<b>営業費用合計</b>		<b>2,585,328</b>		<b>3,193,968</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>		<b>17,341,110</b>		<b>1,907,670</b>
経常利益又は経常損失（ ）		17,341,110		1,907,670
<b>中間純利益又は中間純損失（ ）</b>		<b>17,341,110</b>		<b>1,907,670</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		848,098		436,781
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>		<b>99,299,232</b>		<b>151,926,096</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額		14,924,697		38,107,098
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		14,924,697		38,107,098
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>		<b>9,133,211</b>		<b>24,675,950</b>
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		9,133,211		24,675,950
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
<b>中間剰余金又は中間欠損金（ ）</b>		<b>121,583,730</b>		<b>166,828,133</b>

## ( 3 ) 【中間注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## ( 中間貸借対照表に関する注記 )

項目		前計算期間末 平成29年11月16日現在	当中間計算期間末 平成30年 5月16日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	364,026,681円	423,225,793円
	期中追加設定元本額	155,144,803円	106,691,507円
	期中一部解約元本額	95,945,691円	69,163,846円
2.	中間計算期間の末日における受益権の総数	423,225,793口	460,753,454口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.3590円 (13,590円)	1.3621円 (13,621円)

## ( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

項目	前中間計算期間 自 平成28年11月17日 至 平成29年 5月16日	当中間計算期間 自 平成29年11月17日 至 平成30年 5月16日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額	計算期間を通じて毎日、J A 海外株式マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額及び、J A 海外債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。	同左

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 平成29年11月16日現在	当中間計算期間末 平成30年 5月16日現在
1．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## 【JA資産設計ファンド（成長型）】

## （１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成29年11月16日現在	当中間計算期間末 平成30年 5月16日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
金銭信託	-	7,640,847
コール・ローン	42,647,045	41,717,163
親投資信託受益証券	683,715,824	800,182,829
流動資産合計	726,362,869	849,540,839
<b>資産合計</b>	726,362,869	849,540,839
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払収益分配金	8,663,005	-
未払受託者報酬	362,786	410,452
未払委託者報酬	3,627,748	4,104,353
未払利息	84	74
その他未払費用	21,049	13,032
流動負債合計	12,674,672	4,527,911
<b>負債合計</b>	12,674,672	4,527,911
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	455,947,645	537,920,225
<b>剰余金</b>		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	257,740,552	307,092,703
（分配準備積立金）	156,452,697	145,959,160
元本等合計	713,688,197	845,012,928
<b>純資産合計</b>	713,688,197	845,012,928
<b>負債純資産合計</b>	726,362,869	849,540,839

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成28年11月17日 平成29年 5月16日	自	平成29年11月17日 平成30年 5月16日
<b>営業収益</b>				
受取利息		267		262
有価証券売買等損益		46,617,691		9,267,955
<b>営業収益合計</b>		<b>46,617,958</b>		<b>9,268,217</b>
<b>営業費用</b>				
支払利息		9,738		10,937
受託者報酬		341,746		410,452
委託者報酬		3,417,459		4,104,353
その他費用		12,084		18,253
<b>営業費用合計</b>		<b>3,781,027</b>		<b>4,543,995</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>		<b>42,836,931</b>		<b>4,724,222</b>
経常利益又は経常損失（ ）		42,836,931		4,724,222
<b>中間純利益又は中間純損失（ ）</b>		<b>42,836,931</b>		<b>4,724,222</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		2,180,455		548,492
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>		<b>173,607,093</b>		<b>257,740,552</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額		11,874,100		63,814,942
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		11,874,100		63,814,942
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>		<b>14,643,952</b>		<b>18,638,521</b>
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		14,643,952		18,638,521
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
<b>中間剰余金又は中間欠損金（ ）</b>		<b>211,493,717</b>		<b>307,092,703</b>

## ( 3 ) 【中間注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## ( 中間貸借対照表に関する注記 )

項目		前計算期間末 平成29年11月16日現在	当中間計算期間末 平成30年 5月16日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	447,783,247円	455,947,645円
	期中追加設定元本額	112,936,764円	115,095,330円
	期中一部解約元本額	104,772,366円	33,122,750円
2.	中間計算期間の末日における受益権の総数	455,947,645口	537,920,225口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.5653円 (15,653円)	1.5709円 (15,709円)

## ( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

項目	前中間計算期間 自 平成28年11月17日 至 平成29年 5月16日	当中間計算期間 自 平成29年11月17日 至 平成30年 5月16日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額	計算期間を通じて毎日、J A 海外株式マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額及び、J A 海外債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。	同左

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 平成29年11月16日現在	当中間計算期間末 平成30年 5月16日現在
1．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。



## 【JA資産設計ファンド（積極型）】

## （１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成29年11月16日現在	当中間計算期間末 平成30年 5月16日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	7,232,083
コール・ローン	44,754,338	39,485,410
親投資信託受益証券	745,788,435	763,791,033
未収入金	-	2,133,805
流動資産合計	790,542,773	812,642,331
資産合計	790,542,773	812,642,331
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	11,199,716	-
未払解約金	-	3,542,449
未払受託者報酬	405,741	424,136
未払委託者報酬	4,868,815	5,089,547
未払利息	88	70
その他未払費用	23,670	13,439
流動負債合計	16,498,030	9,069,641
負債合計	16,498,030	9,069,641
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	466,654,834	482,073,137
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	307,389,909	321,499,553
（分配準備積立金）	231,717,669	210,802,219
元本等合計	774,044,743	803,572,690
純資産合計	774,044,743	803,572,690
負債純資産合計	790,542,773	812,642,331

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成28年11月17日 平成29年 5月16日	自	平成29年11月17日 平成30年 5月16日
<b>営業収益</b>				
受取利息		250		289
有価証券売買等損益		73,717,415		9,279,657
営業収益合計		73,717,665		9,279,946
<b>営業費用</b>				
支払利息		9,637		11,563
受託者報酬		386,046		424,136
委託者報酬		4,632,458		5,089,547
その他費用		13,479		18,717
営業費用合計		5,041,620		5,543,963
営業利益又は営業損失（ ）		68,676,045		3,735,983
経常利益又は経常損失（ ）		68,676,045		3,735,983
中間純利益又は中間純損失（ ）		68,676,045		3,735,983
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		3,948,810		567,236
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		204,937,614		307,389,909
剰余金増加額又は欠損金減少額		11,447,348		40,751,345
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		11,447,348		40,751,345
剰余金減少額又は欠損金増加額		21,288,975		29,810,448
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		21,288,975		29,810,448
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		259,823,222		321,499,553

## ( 3 ) 【中間注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## ( 中間貸借対照表に関する注記 )

項目	前計算期間末 平成29年11月16日現在	当中間計算期間末 平成30年 5月16日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	501,915,666円	466,654,834円
期中追加設定元本額	56,436,777円	60,781,643円
期中一部解約元本額	91,697,609円	45,363,340円
2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	466,654,834口	482,073,137口
3. 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.6587円 (16,587円)	1.6669円 (16,669円)

## ( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

項目	前中間計算期間 自 平成28年11月17日 至 平成29年 5月16日	当中間計算期間 自 平成29年11月17日 至 平成30年 5月16日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額	計算期間を通じて毎日、J A 海外株式マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額及び、J A 海外債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。	同左

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 平成29年11月16日現在	当中間計算期間末 平成30年 5月16日現在
1．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## （参考情報）

当ファンドは、「J A日本株式マザーファンド」受益証券、「J A日本債券マザーファンド」受益証券、「J A海外株式マザーファンド」受益証券及び「J A海外債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「J A日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## （1）貸借対照表

	平成29年11月16日現在	平成30年 5月16日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	6,815,883
コール・ローン	55,526,731	37,213,060
株式	25,933,974,660	26,412,494,810
未収入金	102,766,312	347,041,316
未収配当金	172,924,020	245,434,325
流動資産合計	26,265,191,723	27,048,999,394
資産合計	26,265,191,723	27,048,999,394
負債の部		
流動負債		
未払金	79,058,826	322,314,162
未払解約金	96,940	1,010,750
未払利息	109	66
その他未払費用	78	1,130
流動負債合計	79,155,953	323,326,108
負債合計	79,155,953	323,326,108
純資産の部		
元本等		
元本	14,248,034,054	14,133,783,297
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	11,938,001,716	12,591,889,989
元本等合計	26,186,035,770	26,725,673,286
純資産合計	26,186,035,770	26,725,673,286
負債純資産合計	26,265,191,723	27,048,999,394

## ( 2 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

項目		平成29年11月16日現在	平成30年 5月16日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	本書における開示対象ファンドの期首	平成28年11月17日	平成29年11月17日
	同期首元本額	16,360,047,963円	14,248,034,054円
	同期中追加設定元本額	447,693,697円	702,621,076円
	同期中一部解約元本額	2,559,707,606円	816,871,833円
	元本の内訳		
	JA日本株式ファンド	280,986,710円	266,867,023円
	JA資産設計ファンド（安定型）	61,770,973円	67,281,318円
	JA資産設計ファンド（成長型）	135,687,220円	159,695,960円
	JA資産設計ファンド（積極型）	197,737,758円	196,266,416円
	JA日本株式私募ファンド（適格機関投資家専用）	8,514,598,386円	8,498,670,435円
	JAグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	5,057,253,007円	4,945,002,145円
	合計	14,248,034,054円	14,133,783,297円
2.	本書における開示対象ファンドの中間計算期間の末日における受益権の総数	14,248,034,054口	14,133,783,297口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.8379円 (18,379円)	1.8909円 (18,909円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年11月16日現在	平成30年 5月16日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

「J A日本債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

( 1 ) 貸借対照表

	平成29年11月16日現在	平成30年 5月16日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	476,523	66,067,925
コール・ローン	168,653,210	356,129,004
国債証券	43,956,902,000	44,360,507,500
地方債証券	3,832,130,000	3,614,236,000
特殊債券	3,267,606,400	2,756,011,250
社債券	3,293,493,000	3,285,108,000
未収利息	89,534,357	78,964,881
前払費用	3,027,382	2,986,014
流動資産合計	54,611,822,872	54,520,010,574
資産合計	54,611,822,872	54,520,010,574
負債の部		
流動負債		
未払解約金	546,519	586,915
未払利息	332	634
その他未払費用	235	8,289
流動負債合計	547,086	595,838
負債合計	547,086	595,838
純資産の部		
元本等		
元本	39,479,146,816	39,250,501,104
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	15,132,128,970	15,268,913,632
元本等合計	54,611,275,786	54,519,414,736
純資産合計	54,611,275,786	54,519,414,736
負債純資産合計	54,611,822,872	54,520,010,574



## ( 2 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価は以下のいずれかから入手した価額によっております。</p> <p>日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）</p> <p>金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用いたしません。）</p> <p>価格情報会社の提供する価額</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

## ( 貸借対照表に関する注記 )

項目	平成29年11月16日現在	平成30年 5月16日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
本書における開示対象ファンドの期首	平成28年11月17日	平成29年11月17日
同期首元本額	38,171,332,785円	39,479,146,816円
同期中追加設定元本額	3,631,666,408円	2,464,283,505円
同期中一部解約元本額	2,323,852,377円	2,692,929,217円
元本の内訳		
JA日本債券ファンド	778,644,757円	844,665,416円
JA資産設計ファンド（安定型）	248,845,035円	269,687,297円
JA資産設計ファンド（成長型）	183,601,010円	210,414,195円
JA資産設計ファンド（積極型）	82,324,484円	85,196,357円
農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（安定運用コース）	- 円	820,202,893円
農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（資産形成コース）	- 円	341,751,206円
JA日本債券私募ファンド（適格機関投資家専用）	8,528,233,722円	8,537,383,288円
JAグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	29,657,497,808円	28,141,200,452円
合計	39,479,146,816円	39,250,501,104円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間の末日における受益権の総数	39,479,146,816口	39,250,501,104口
3. 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.3833円 (13,833円)	1.3890円 (13,890円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年11月16日現在	平成30年 5月16日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 地方債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 特殊債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

「J A 海外株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

( 1 ) 貸借対照表

	平成29年11月16日現在	平成30年 5月16日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	1,000,765,569	907,639,370
金銭信託	-	27,776,361
コール・ローン	165,550,359	151,652,162
株式	28,456,198,157	28,252,204,183
未収配当金	19,203,793	14,428,537
流動資産合計	29,641,717,878	29,353,700,613
資産合計	29,641,717,878	29,353,700,613
負債の部		
流動負債		
未払金	115,085,509	28,138,768
未払解約金	718,832	561,528
未払利息	326	270
その他未払費用	171	3,056
流動負債合計	115,804,838	28,703,622
負債合計	115,804,838	28,703,622
純資産の部		
元本等		
元本	10,452,405,231	10,328,475,361
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	19,073,507,809	18,996,521,630
元本等合計	29,525,913,040	29,324,996,991
純資産合計	29,525,913,040	29,324,996,991
負債純資産合計	29,641,717,878	29,353,700,613

## ( 2 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
5. その他	<p>外貨建取引等の会計処理</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

項目		平成29年11月16日現在	平成30年 5月16日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	本書における開示対象ファンドの期首	平成28年11月17日	平成29年11月17日
	同期首元本額	10,892,203,376円	10,452,405,231円
	同期中追加設定元本額	1,053,224,119円	333,989,480円
	同期中一部解約元本額	1,493,022,264円	457,919,350円
	元本の内訳		
	JA海外株式ファンド	171,958,144円	173,664,414円
	JA資産設計ファンド（安定型）	20,052,231円	21,866,265円
	JA資産設計ファンド（成長型）	38,189,919円	43,991,191円
	JA資産設計ファンド（積極型）	67,979,621円	69,543,960円
	JA海外株式私募ファンド（適格機関投資家専用）	7,940,203,996円	7,840,996,305円
	JAグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	2,214,021,320円	2,178,413,226円
	合計	10,452,405,231円	10,328,475,361円
2.	本書における開示対象ファンドの中間計算期間の末日における受益権の総数	10,452,405,231口	10,328,475,361口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	2.8248円 (28,248円)	2.8392円 (28,392円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年11月16日現在	平成30年 5月16日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## 「J A 海外債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## ( 1 ) 貸借対照表

	平成29年11月16日現在	平成30年 5月16日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	496,747,009	360,719,398
金銭信託	-	14,719,135
コール・ローン	179,988,866	80,362,893
国債証券	17,299,114,818	16,896,899,469
特殊債券	28,109,795	26,827,007
社債券	1,219,788,151	1,246,195,712
派生商品評価勘定	29,211,731	74,672,894
未収入金	245,067,462	46,001,553
未収利息	103,528,906	100,339,833
前払費用	14,569,155	18,312,438
流動資産合計	19,616,125,893	18,865,050,332
資産合計	19,616,125,893	18,865,050,332
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	35,405,434	14,517,329
未払金	531,691,155	400,813,669
未払解約金	24,235	301,852
未払利息	355	143
その他未払費用	152	1,771
流動負債合計	567,121,331	415,634,764
負債合計	567,121,331	415,634,764
純資産の部		
元本等		
元本	6,598,687,113	6,579,272,829
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	12,450,317,449	11,870,142,739
元本等合計	19,049,004,562	18,449,415,568
純資産合計	19,049,004,562	18,449,415,568
負債純資産合計	19,616,125,893	18,865,050,332

## ( 2 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券、社債券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価は以下のいずれかから入手した価額によっております。</p> <p>日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）</p> <p>金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用いたしません。）</p> <p>価格情報会社の提供する価額</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
5. その他	<p>外貨建取引等の会計処理</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>



## （貸借対照表に関する注記）

項目		平成29年11月16日現在	平成30年 5月16日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	本書における開示対象ファンドの期首	平成28年11月17日	平成29年11月17日
	同期首元本額	6,812,748,828円	6,598,687,113円
	同期中追加設定元本額	71,455,248円	141,190,070円
	同期中一部解約元本額	285,516,963円	160,604,354円
	元本の内訳		
	JA海外債券ファンド	100,178,940円	96,834,138円
	JA資産設計ファンド（安定型）	9,893,782円	10,778,194円
	JA資産設計ファンド（成長型）	25,108,121円	28,902,587円
	JA資産設計ファンド（積極型）	26,485,354円	27,417,416円
	JA海外債券ファンド（隔月分配型）	38,979,629円	34,269,084円
	JA海外債券私募ファンド（適格機関投資家専用）	5,308,422,290円	5,291,139,730円
	JAグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	1,089,618,997円	1,089,931,680円
	合計	6,598,687,113円	6,579,272,829円
2.	本書における開示対象ファンドの中間計算期間の末日における受益権の総数	6,598,687,113口	6,579,272,829口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	2.8868円 (28,868円)	2.8042円 (28,042円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年11月16日現在	平成30年 5月16日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	<p>国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>特殊債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>為替予約取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(平成29年11月16日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	2,871,012,490	-	2,852,721,563	18,290,927
	カナダドル	40,075,175	-	39,988,440	86,735
	ユーロ	489,119,793	-	490,997,790	1,877,997
	英ポンド	414,969,159	-	412,106,299	2,862,860
	スウェーデン クローネ	176,257,808	-	173,396,000	2,861,808
	ノルウェー クローネ	123,415,006	-	121,470,600	1,944,406
	オーストラ リアドル	198,419,136	-	198,179,150	239,986
	ニュージー ランドドル	155,907	-	154,880	1,027
	シンガポー ルドル	91,618,308	-	91,336,220	282,088
	売建				
	米ドル	1,534,030,292	-	1,524,538,859	9,491,433
	カナダドル	575,925,344	-	573,602,627	2,322,717
	メキシコペ ソ	7,699,300	-	7,556,960	142,340
	ユーロ	828,654,056	-	836,183,449	7,529,393
	英ポンド	426,628,880	-	424,577,240	2,051,640
	ノルウェー クローネ	157,516,760	-	155,348,010	2,168,750
	ポーランド ズロチ	16,114,800	-	16,302,000	187,200
	オーストラ リアドル	557,169,650	-	550,492,800	6,676,850
ニュージー ランドドル	287,559,200	-	284,204,800	3,354,400	
シンガポー ルドル	13,744,500	-	13,737,900	6,600	
合計		8,810,085,564	-	8,766,895,587	6,193,703

（平成30年 5月16日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	2,861,303,267	-	2,884,636,244	23,332,977
	メキシコペソ	13,375,386	-	12,866,700	508,686
	ユーロ	255,589,262	-	253,155,840	2,433,422
	英ポンド	54,952,048	-	55,260,450	308,402
	スウェーデンクローネ	83,576,449	-	83,248,500	327,949
	ノルウェークローネ	30,501,678	-	30,261,100	240,578
	ポーランドズロチ	45,711,495	-	45,343,350	368,145
	オーストラリアドル	130,133,640	-	131,620,831	1,487,191
	ニュージーランドドル	27,512,126	-	27,597,650	85,524
	シンガポールドル	90,342,300	-	89,986,910	355,390
	南アフリカランド	121,099,176	-	121,434,300	335,124
	売建				
	米ドル	852,793,560	-	861,313,185	8,519,625
	カナダドル	73,470,723	-	74,163,189	692,466
	メキシコペソ	25,846,560	-	24,864,480	982,080
	ユーロ	542,321,804	-	535,122,286	7,199,518
	英ポンド	1,152,712,570	-	1,128,892,050	23,820,520
	スウェーデンクローネ	65,308,850	-	64,833,500	475,350
	ノルウェークローネ	64,688,890	-	63,656,870	1,032,020
	デンマーククローネ	13,223,800	-	12,972,200	251,600
	オーストラリアドル	373,794,540	-	372,304,350	1,490,190
	ニュージーランドドル	536,341,250	-	523,599,250	12,742,000

	シンガポ ールドル	13,594,280	-	13,534,950	59,330
	合計	7,428,193,654	-	7,410,668,185	60,155,565

## (注) 時価の算定方法

1. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。

2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 2【ファンドの現況】

&lt;更新・訂正後&gt;

## 【純資産額計算書】

## J A 資産設計ファンド（安定型）

（平成30年 6月29日現在）

資産総額	645,099,211円
負債総額	847,714円
純資産総額（ - ）	644,251,497円
発行済口数	477,045,302口
1万口当たり純資産額（ / ）	13,505円

## J A 資産設計ファンド（成長型）

（平成30年 6月29日現在）

資産総額	887,338,158円
負債総額	1,270,934円
純資産総額（ - ）	886,067,224円
発行済口数	573,122,730口
1万口当たり純資産額（ / ）	15,460円

## J A 資産設計ファンド（積極型）

（平成30年 6月29日現在）

資産総額	812,717,859円
負債総額	1,407,660円
純資産総額（ - ）	811,310,199円
発行済口数	497,567,417口
1万口当たり純資産額（ / ）	16,306円

(参考)

## J A 日本株式マザーファンド

## 純資産額計算書

(平成30年 6月29日現在)

資産総額	26,193,022,707円
負債総額	527,052,972円
純資産総額( - )	25,665,969,735円
発行済口数	14,130,174,735口
1万口当たり純資産額( / )	18,164円

## J A 日本債券マザーファンド

## 純資産額計算書

(平成30年 6月29日現在)

資産総額	56,125,234,316円
負債総額	1,435,241,629円
純資産総額( - )	54,689,992,687円
発行済口数	39,262,519,560口
1万口当たり純資産額( / )	13,929円

## J A 海外株式マザーファンド

## 純資産額計算書

(平成30年 6月29日現在)

資産総額	28,997,819,779円
負債総額	12,976円
純資産総額( - )	28,997,806,803円
発行済口数	10,313,021,803口
1万口当たり純資産額( / )	28,118円

## J A 海外債券マザーファンド

## 純資産額計算書

(平成30年 6月29日現在)

資産総額	19,382,735,601円
負債総額	1,008,988,469円
純資産総額( - )	18,373,747,132円
発行済口数	6,569,557,698口
1万口当たり純資産額( / )	27,968円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（平成29年12月29日現在）

（以下、略）

<訂正後>

(1) 資本金の額（平成30年6月29日現在）

（以下、略）

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

平成30年6月29日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

種類別（基本的性格）	本数	純資産総額
株式投資信託	246本	3,884,259百万円
公社債投資信託	11本	71,951百万円
合計	257本	3,956,210百万円

#### 3【委託会社等の経理状況】

<更新・訂正後>

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により、作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。



## ( 1 ) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1		4,866,159		10,520,402
分別金信託			100,000		100,000
有価証券			23,212		-
1年内償還予定のその他の関係 会社有価証券			4,000,000		1,000,000
前払費用			95,493		100,685
未収委託者報酬			1,207,139		1,454,894
未収運用受託報酬			206,152		212,706
未収投資助言報酬			135,542		162,644
未収収益			4,382		2,021
繰延税金資産			69,706		87,158
その他			16,834		25,477
流動資産計			10,724,623		13,665,990
固定資産					
有形固定資産			142,328		146,878
建物	2	99,353		101,124	
器具備品	2	42,974		45,753	
無形固定資産			2,421		8,736
商標権		-		6,331	
電話加入権等		2,421		2,405	
投資その他の資産			4,896,440		5,085,693
投資有価証券		716,874		910,081	
その他の関係会社有価証券		4,000,000		4,000,000	
長期差入保証金		81,677		80,077	
長期前払費用		1,867		3,659	
会員権		6,700		6,700	
繰延税金資産		63,605		85,176	
その他		25,715		-	
固定資産計			5,041,191		5,241,308
資産合計			15,765,814		18,907,299

		前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			571,678		2,245,059
未払金			452,522		551,825
未払収益分配金		13		13	
未払償還金		3,132		3,132	
未払手数料		444,918		534,806	
その他未払金		4,457		13,872	
未払費用			110,235		109,493
未払法人税等			348,423		549,111
未払消費税等			56,855		99,920
賞与引当金			170,655		176,534
流動負債計			1,710,371		3,731,945
固定負債					
退職給付引当金			161,470		179,077
役員退任慰労引当金			41,800		44,700
固定負債計			203,270		223,777
負債合計			1,913,641		3,955,722
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			3,420,000		3,420,000
資本剰余金					
資本準備金		1,500,000		1,500,000	
資本剰余金計			1,500,000		1,500,000
利益剰余金					
利益準備金		74,040		74,040	
その他利益剰余金		8,794,236		9,905,856	
別途積立金		7,105,000		7,905,000	
繰越利益剰余金		1,689,236		2,000,856	
利益剰余金計			8,868,276		9,979,896
株主資本計			13,788,276		14,899,896
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			63,895		51,680
評価・換算差額等計			63,895		51,680
純資産合計			13,852,172		14,951,577
負債純資産合計			15,765,814		18,907,299

## （２）【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益					
委託者報酬			5,799,157		6,975,152
運用受託報酬			959,541		890,344
投資助言報酬			237,536		284,776
営業収益計			6,996,235		8,150,273
営業費用					
支払手数料			1,311,851		1,550,241
広告宣伝費			3,090		12,737
調査費			893,794		1,217,573
調査費		446,175		477,154	
委託調査費		445,457		738,187	
図書費		2,161		2,232	
委託計算費			292,343		312,333
営業雑経費			67,930		101,015
通信費		20,362		20,943	
印刷費		29,530		38,346	
協会費		11,222		12,144	
諸会費		1,343		1,412	
その他営業雑経費		5,471		28,169	
営業費用計			2,569,011		3,193,901
一般管理費					
給料			1,255,347		1,301,010
役員報酬		86,688		88,338	
給料・手当		834,373		858,628	
賞与		148,530		164,908	
賞与引当金繰入額		170,655		176,534	
役員退任慰労引当金繰入額		15,100		12,600	
福利厚生費			152,160		159,394
交際費			12,093		17,422
旅費交通費			23,923		38,576
租税公課			77,393		86,622
不動産賃借料			162,931		168,634
賃借料			1,679		1,674
役員退任慰労金			-		1,100
退職給付費用			47,708		44,212
固定資産減価償却費			20,593		23,878
業務委託費			263,114		270,761
諸経費			160,666		144,714
一般管理費計			2,177,613		2,258,002
営業利益			2,249,610		2,698,368

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業外収益					
受取配当金			25,011		41,661
有価証券利息	1		24,553		13,825
受取利息			27		52
投資有価証券売却益			2,210		8,385
投資有価証券償還益			2,495		18,276
その他			521		3,505
営業外収益計			54,819		85,706
営業外費用					
支払利息	1		418		501
投資有価証券売却損			628		805
投資有価証券償還損			167		849
その他			98		160
営業外費用計			1,312		2,317
經常利益			2,303,117		2,781,758
特別損失					
固定資産除却損	2		699		13
特別損失計			699		13
税引前当期純利益			2,302,418		2,781,745
法人税、住民税及び事業税			714,978		876,228
法人税等調整額			9,806		33,503
法人税等合計			705,171		842,725
当期純利益			1,597,246		1,939,019

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	6,305,000	1,719,390	8,098,430	13,018,430
当期変動額								
剰余金の配当						827,400	827,400	827,400
別途積立金の積立					800,000	800,000		
当期純利益						1,597,246	1,597,246	1,597,246
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					800,000	30,153	769,846	769,846
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	7,105,000	1,689,236	8,868,276	13,788,276

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	44,813	44,813	13,063,244
当期変動額			
剰余金の配当			827,400
別途積立金の積立			
当期純利益			1,597,246
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,081	19,081	19,081
当期変動額合計	19,081	19,081	788,928
当期末残高	63,895	63,895	13,852,172

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	7,105,000	1,689,236	8,868,276	13,788,276
当期変動額								
剰余金の配当						827,400	827,400	827,400
別途積立金の積立					800,000	800,000		
当期純利益						1,939,019	1,939,019	1,939,019
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					800,000	311,619	1,111,619	1,111,619
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	7,905,000	2,000,856	9,979,896	14,899,896

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	63,895	63,895	13,852,172
当期変動額			
剰余金の配当			827,400
別途積立金の積立			
当期純利益			1,939,019
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,215	12,215	12,215
当期変動額合計	12,215	12,215	1,099,404
当期末残高	51,680	51,680	14,951,577

## 重要な会計方針

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

### 2．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

器具備品 4～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

### 3．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

前事業年度 （平成29年3月31日）	当事業年度 （平成30年3月31日）
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>預金 4,787,311千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>預金 10,405,210千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 70,549千円</p> <p>器具備品 87,862千円</p> <hr/> <p>合計 158,411千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 78,809千円</p> <p>器具備品 90,963千円</p> <hr/> <p>合計 169,773千円</p>

## （損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日）
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 24,553千円</p> <p>支払利息 418千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 13,825千円</p> <p>支払利息 501千円</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 699千円</p> <hr/> <p>合計 699千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 13千円</p> <hr/> <p>合計 13千円</p>



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400			38,400
A種種類株式（株）	15,000			15,000
合計（株）	53,400			53,400

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	806,400	21,000	平成28年3月31日	平成28年6月28日
	A種種類株式	21,000	1,400	平成28年3月31日	平成28年6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	806,400	利益剰余金	21,000	平成29年3月31日	平成29年6月27日
	A種種類株式	21,000	利益剰余金	1,400	平成29年3月31日	平成29年6月27日

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400			38,400
A種種類株式（株）	15,000			15,000
合計（株）	53,400			53,400

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	806,400	21,000	平成29年3月31日	平成29年6月27日
	A種種類株式	21,000	1,400	平成29年3月31日	平成29年6月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	969,600	利益剰余金	25,250	平成30年3月31日	平成30年6月26日
	A種種類株式	21,000	利益剰余金	1,400	平成30年3月31日	平成30年6月26日

## (リース取引関係)

前事業年度 平成29年3月31日	当事業年度 平成30年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （金融商品関係）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1．金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月時価の把握を行っております。また、金融債での運用については、毎月時価の把握や金利上昇時の評価損失等のリスク指標の把握を行っております。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,866,159	4,866,159	-
(2)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	740,087	740,087	-
(3)その他の関係会社有価証券（*） 満期保有目的の債券	8,000,000	8,021,625	21,625
資産計	13,606,246	13,627,871	21,625

（\*）1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

## (1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2)有価証券及び投資有価証券

投資信託の時価は、基準価額によっております。

## (3)その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	4,866,018	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満 期のあるもの	23,212	287,823	127,042	-
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	4,000,000	4,000,000	-	-
合計	8,889,230	4,287,823	127,042	-

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月時価の把握を行っております。また、金融債での運用については、毎月時価の把握や金利上昇時の評価損失等のリスク指標の把握を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,520,402	10,520,402	-
(2)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	910,081	910,081	-
(3)その他の関係会社有価証券(*) 満期保有目的の債券	5,000,000	5,007,975	7,975
資産計	16,430,484	16,438,459	7,975

（\*）1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2)有価証券及び投資有価証券

投資信託の時価は、基準価額によっております。

##### (3)その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	10,520,316	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	-	531,824	81,950	-
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	4,000,000	-	-
合計	11,520,316	4,531,824	81,950	-

## （有価証券関係）

前事業年度（平成29年3月31日）

## 1．満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	7,250,000	7,272,150	22,150
	小計	7,250,000	7,272,150	22,150
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	750,000	749,475	525
	小計	750,000	749,475	525
合計		8,000,000	8,021,625	21,625

## 2．その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	600,060	501,634	98,426
	小計	600,060	501,634	98,426
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	140,026	146,175	6,148
	小計	140,026	146,175	6,148
合計		740,087	647,809	92,277

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

## 3．売却したその他有価証券

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	62,191	2,210	628
合計	62,191	2,210	628

当事業年度（平成30年3月31日）

## 1．満期保有目的の債券（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	3,000,000	3,009,325	9,325
	小計	3,000,000	3,009,325	9,325
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	2,000,000	1,998,650	1,350
	小計	2,000,000	1,998,650	1,350
合計		5,000,000	5,007,975	7,975

## 2．その他有価証券（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	654,069	565,707	88,361
	小計	654,069	565,707	88,361
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	256,012	269,830	13,817
	小計	256,012	269,830	13,817
合計		910,081	835,537	74,543

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるかと判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

## 3．売却したその他有価証券

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	27,879	8,385	805
合計	27,879	8,385	805

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（平成29年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（平成30年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## （退職給付関係）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2．確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	146,494	161,470
退職給付費用	30,026	25,837
退職給付の支払額	15,050	8,230
退職給付引当金の期末残高	161,470	179,077

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	161,470	179,077
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	161,470	179,077
退職給付引当金	161,470	179,077
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	161,470	179,077

## (3) 退職給付費用

（単位：千円）

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	30,026	25,837

## （税効果会計関係）

（単位：千円）

前事業年度 （平成29年3月31日）	当事業年度 （平成30年3月31日）
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
ソフトウェア償却超過額 39,923	ソフトウェア償却超過額 49,675
敷金償却否認 2,980	敷金償却否認 3,470
会員権評価損否認 2,591	会員権評価損否認 2,591
電話加入権評価損 1,395	電話加入権評価損 1,395
賞与引当金 52,664	賞与引当金 54,054
役員退任慰労引当金 12,799	役員退任慰労引当金 13,687
退職給付引当金 49,470	退職給付引当金 54,833
その他有価証券評価差額金 1,882	その他有価証券評価差額金 4,230
未払事業税 18,067	未払事業税 31,526
その他 1,568	その他 5,106
繰延税金資産小計 183,343	繰延税金資産小計 220,573
評価性引当額 19,872	評価性引当額 21,182
繰延税金資産合計 163,470	繰延税金資産合計 199,390
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 30,158	その他有価証券評価差額金 27,056
繰延税金負債合計 30,158	繰延税金負債合計 27,056
繰延税金資産の純額 133,312	繰延税金資産の純額 172,334
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## （資産除去債務関係）

前事業年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当事業年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
<p>本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。</p> <p>当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。</p>	<p>本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。</p> <p>当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。</p>

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	合計
6,147,968	848,266	6,996,235

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,184,155	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	1,166,235	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	576,636	投資運用業

(注) 営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。



当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
7,355,736	794,536	8,150,273

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,396,975	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	1,154,684	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	587,518	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## （関連当事者情報）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	農林中央金庫	東京都千代田区	3,480,488	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の購入、募集・販売の取扱等 役員の兼任	資金の借入に係る利息の支払 (* )	418	短期借入金	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（\*）資金の借入については、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

農林中央金庫（非上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	農林中央金庫	東京都千代田区	3,480,488	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の購入、募集・販売の取扱等 役員の兼任	資金の借入に係る利息の支払 (* )	501	短期借入金	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（\*）資金の借入については、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

農林中央金庫（非上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## （ 1 株当たり情報 ）

	前事業年度 （自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	282,061円78銭	310,692円11銭
1株当たり当期純利益金額	41,048円07銭	49,948円43銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日）
当期純利益金額（千円）	1,597,246	1,939,019
普通株主に帰属しない金額（千円）	21,000	21,000
（うちA種種類株式配当額(千円)）	(21,000)	(21,000)
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	1,576,246	1,918,019
普通株式の期中平均株式数（株）	38,400	38,400

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年3月31日）	当事業年度 （平成30年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	13,852,172	14,951,577
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	3,021,000	3,021,000
（うちA種種類株式払込金額(千円)）	(3,000,000)	(3,000,000)
（うちA種種類株式配当額(千円)）	(21,000)	(21,000)
普通株式に係る期末の純資産額 （千円）	10,831,172	11,930,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	38,400	38,400

## （ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

&lt;更新・訂正後&gt;

## (1) 受託者

名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額（平成30年3月末日現在）

324,279百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

&lt;再信託受託会社の概況&gt;

名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額（平成30年3月末日現在）

10,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成30年3月末日現在)	事業の内容
農林中央金庫	3,480,488百万円	全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余裕資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。
みずほ証券株式会社	125,167百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

## (3) 投資顧問会社

名称	資本金の額 (平成29年12月末日現在)	事業の内容
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	769百万米ドル	一任契約に基づくポートフォリオ運用業務およびポートフォリオ運用に関する助言業務を行っています。
ウエリントン・マネージメント香港リミテッド	24百万香港ドル	
ウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド	3.75百万英ポンド	

独立監査人の中間監査報告書

平成30年7月4日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 直 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJA資産設計ファンド（安定型）の平成29年11月17日から平成30年5月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JA資産設計ファンド（安定型）の平成30年5月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年11月17日から平成30年5月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年7月4日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 直 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJA資産設計ファンド（成長型）の平成29年11月17日から平成30年5月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JA資産設計ファンド（成長型）の平成30年5月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年11月17日から平成30年5月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年7月4日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 直 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJA資産設計ファンド（積極型）の平成29年11月17日から平成30年5月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JA資産設計ファンド（積極型）の平成30年5月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年11月17日から平成30年5月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村	真敏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長尾	充洋	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。